

2006年11月28日
(財)2005年日本国際博覧会協会

愛・地球博 EXPOエコマネー継承事業 研究会終了と今後の展開について

財団法人2005年日本国際博覧会協会では、愛・地球博における EXPOエコマネー事業の成果をふまえ、実証実験したエコポイントによる社会システムを広く社会に普及・拡大するべく、事業の 広域化について会期中のEXPOエコマネー事業にご参加いただいた企業をはじめ、行政、団体、NPOから成る委員で構成される研究会、愛・地球博「EXPOエコマネー継承事業」研究会をNPO法人エコデザイン市民社会フォーラムと共同開催し、検討してまいりました。(研究会の参加委員は、[参考資料1](#)を参照)

本日、第6回研究会において、EXPOエコマネー継承事業の事業概要が取りまとめられました。研究会終了後の展開については、新たに財団法人2005年日本国際博覧会協会の承継法人が事務局となり、企業、地域主体、市民団体等から構成される『EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)』を組織し、次年度中に全国化を視野に広域化へ向けた事業開始をめざします。

1. EXPOエコマネー継承事業の背景と意義

環境問題の解決に向けて、企業、自治体、NPO、国・行政等の関係主体は各々の活動領域の中で様々な環境配慮取組を実施している。しかし環境問題の原因が点から面へと拡大し、市民の日常生活そのものが環境負荷の原因となっている現在、「市民の行動変革」が伴わない限り根本的な解決の道筋は見えてこない。

地球温暖化問題を例にとると、温室効果ガスの排出源として、産業、運輸、業務、家庭等があり、市民が直接関係する家庭の割合そのものは小さいものの、家庭分野の温室効果ガス排出の伸びは著しく、2005年度は1990年比で+37.4%となっており、このままでは京都議定書の目標値の達成は困難な状況となっている。また、市民は間接的な形で「産業」(消費者として)、「運輸」(公共交通利用者、自家用車利用者として)、「業務」(労働者として)に影響を及ぼしており、「市民の行動変革」がもたらすインパクトは非常に大きい。しかし実態は、市民は環境配慮取組の重要性を認識しつつも、行動に結びついていない。

多くの市民にとって環境問題や持続可能性といった問題は、頭では認識できても実体の伴わない概念的なものであり、環境配慮行動に結びつくほどの強いインセンティブを持ちえていない。そこで愛・地球博で実証実験した市民の認知・関心・行動に働きかけるエコポイント事業を、名古屋市、北九州市など先行地域の取り組みと連携し各層参加の国民運動として展開を提案する。

一人ひとりの市民へ環境配慮行動へのインセンティブを提供するとともに、環境や持続可能性の問題を具体的で実体のある魅力的な価値として提示することを通してエコ市民を創出・拡大し、「市民の行動変革」が臨界点を越えて広く日本全体に浸透することにEXPOエコマネー 継承事業実施の意義がある。

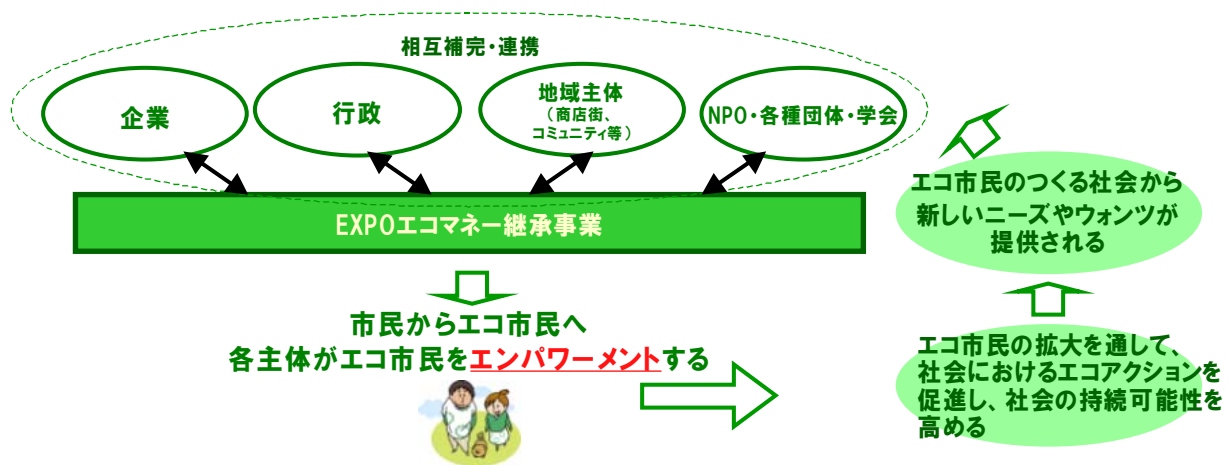
エコ市民の拡大により「市民の行動変革」をめざすEXPOエコマネー 継承事業は一義的には社会貢献活動であるが、EXPOエコマネー 継承事業に参加する関係主体が個別に持つ課題(例:エコ商品の販売が伸び悩んでいる、環境施策が達成できない、市民参画が進まない等)を同時に解決することができる、「社会貢献+ α 」型の新しい社会システムとなることをめざす。

2. EXPOエコマネー継承事業の事業概要

【コンセプト】

EXPOエコマネー継承事業は新しい社会インフラを基盤とした社会モデル事業

- EXPOエコマネー継承事業は発行と還元の両面から市民の環境配慮意識を行動に結びつけるエコポイントによる新しい社会インフラを普及・定着していく事業である。
- EXPOエコマネー継承事業は、市民の参加を土台にして、行政、地域主体、NPO、企業が協働して推進される、公共性が担保される社会モデル事業である。
- 新しい社会インフラの導入によってエコ市民の拡大をめざし、社会における環境配慮行動を促進する。エコ市民によるエコポイントの流通を通して、持続可能な社会の構築への道筋を明らかにしていく。



※事業の広域化に伴い、各主体の個別事業の共通化・連携を図るためにプラットフォームをつくる。

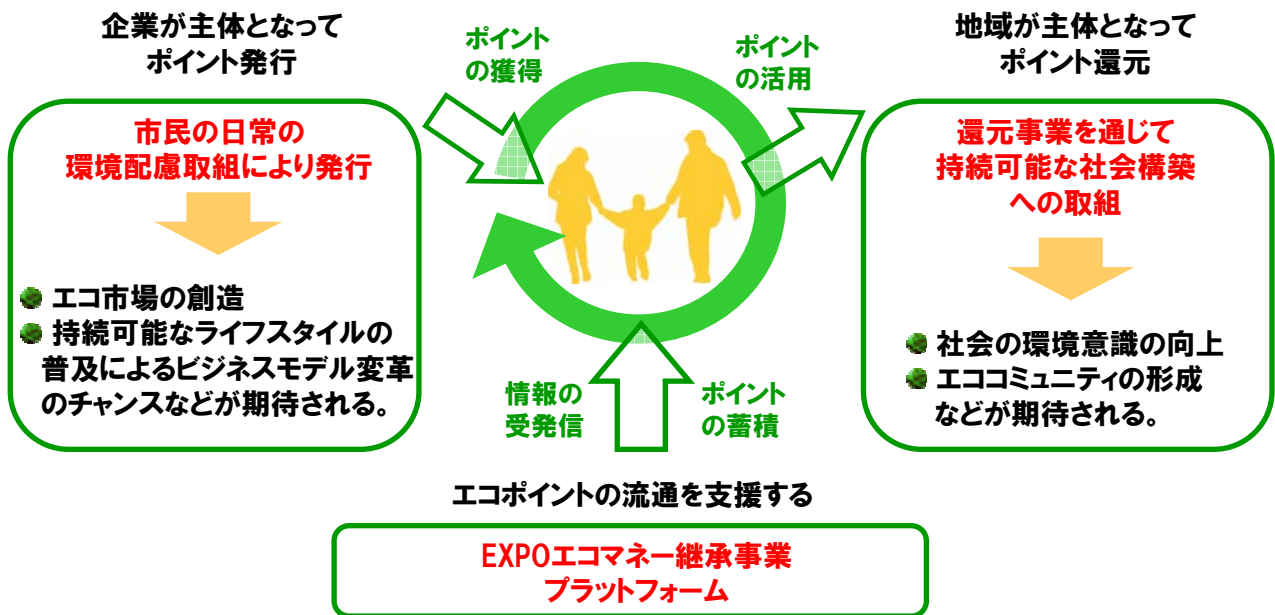
新しい【環境価値の交換媒体】としてのエコポイント

- エコポイントは市民が環境配慮行動を行うとポイントがたまり、さらにそのポイントを環境に優しいサービスや商品に交換できるという環境に優しいインセンティブである。
- エコポイントは市民の環境配慮行動の履歴の記録や、環境配慮行動の成果・効果などを表示する尺度として機能する。
- エコポイントは市民の環境配慮行動に指針を与えるガイダンス機能を果たす。
- ポイント総量で環境配慮行動の総体を表わすエコポイントの流通によって、市民に連帯感（コミュニケーション）が生まれる。

**【インセンティブ】+【環境配慮行動の尺度・ガイダンス】+【コミュニケーション】
というバリュー、情報を流通させる
エコポイントは新しい環境価値交換の媒体である。**

【エコポイントの流通イメージ】

エコポイントは市民の環境配慮行動に対して、おもに企業がポイントを発行し、地域へ向けて還元される。そしてEXPOエコマネー継承事業プラットフォームがこのポイント流通を支援していくことにより、持続可能な社会構築へ向けたムーブメントが形成される。



【EXPOエコマネー継承事業プラットフォームの機能】

各主体による個別のエコポイント事業を効果的に連携し、共通化するためにEXPOエコマネー継承事業プラットフォームは以下の4つの機能を果たす。

- 事務局機能
EXPOエコマネー継承事業の運営、各主体の事業参加のためのコーディネート
- ポイント・集約・管理機能
エコポイント・指標の発行、蓄積、還元に関する情報管理や還元事業のポイント原資の管理
- 還元管理機能
事業に参加する市民に対する還元メニューの提供や、還元事業のコーディネート
- 可視化・コミュニケーション機能
市民にわかりやすい情報の提供や、ポータルサイト等を通じたエコ市民の拡大に向けたコミュニケーション

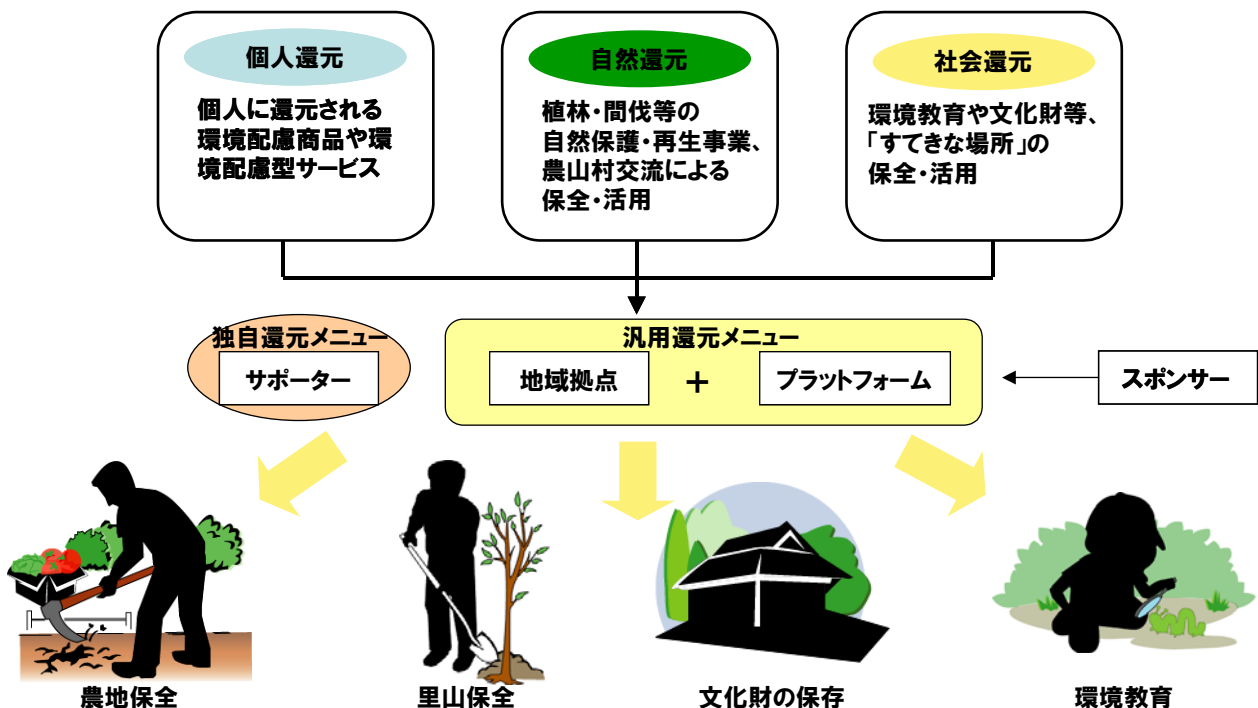
【エコポイント発行メニューのイメージ】

発行メニューは市民の日常の環境配慮行動の断面から、下記の3カテゴリーにまとめる。



【エコポイント還元事業のイメージ】

還元事業を通じた持続可能な地域社会の構築をコンセプトに、市民の満足度が高く、かつ達成感の得られる事業をサポート、プラットフォームがスポンサーの協賛を得て用意し、地域において展開する。



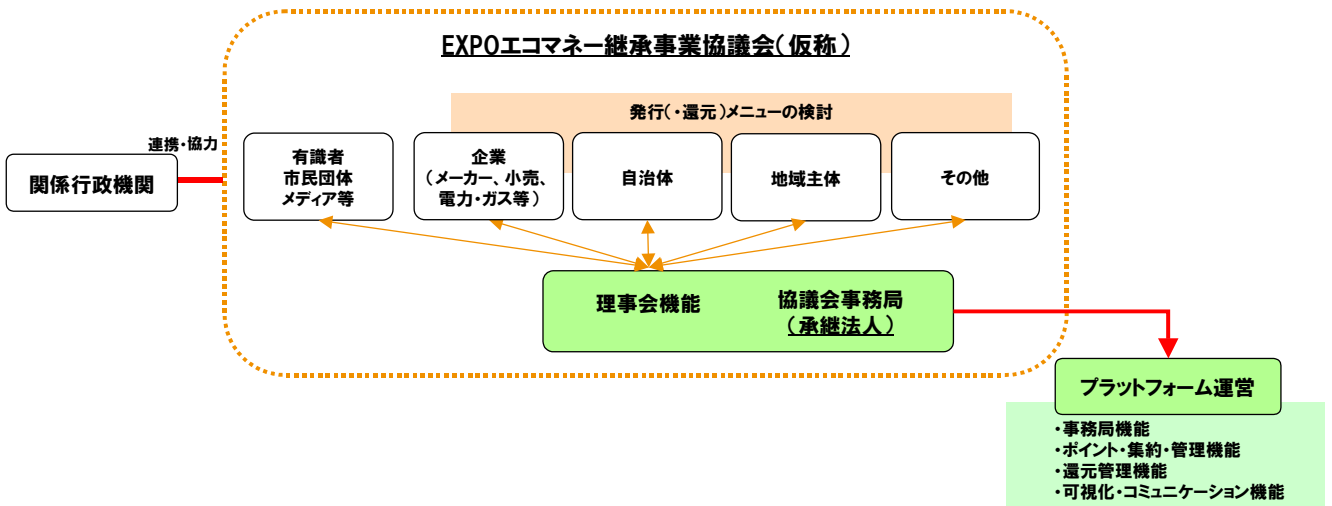
3. EXPOエコマネー継承事業の事業展開の考え方

【事業準備・開始段階の組織について】

サポーター／スポンサーを中心とした協議の場として、『EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)』を2007年4月を目途に創設する。

『EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)』は任意団体を想定する。

- EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)は経済産業省をはじめとする関係行政機関の連携・協力のもと、財団法人2005年日本国際博覧会協会の承継法人が、事務局を担う。
- EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)の会員はエコポイント事業を実施する際に、EXPOエコマネー事業の基本原則、ガイドラインに基づいてプラットフォームを利用することができる。



【事業開始後の展開について】

EXPOエコマネー継承事業は関係行政機関の連携・協力のもとで取組を積み重ね、6年目以降は自立的な運営をめざす

- EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)の創設については、財団法人2005年日本国際博覧会協会の承継法人が主体となって立ち上げ、プラットフォームの運営を含め、当初の5年間においては財団法人2005年日本国際博覧会協会の承継法人の事業という性格になる。
- 当初の5年間について、万博の剰余金を活用して、博覧会協会の承継法人が事業主体となり、広域化に向けたモデル事業として実施し6年目以降の自立化をめざす。

事業主体:承継法人
事業内容:EXPOエコマネー継承事業
広域化へ向けた事業展開

事業主体:EXPOエコマネー継承事業協議会(仮称)の新法人
事業内容:EXPOエコマネー継承事業の
自立的な運営による展開

5年間

6年目以降

※3年目終了時点で、ビジネスモデルや事業の達成度等について評価する。
その後の事業展開は、評価をふまえて決定していく。

今回の発表はエコマナー事業の全国化に関するものであり、名古屋のEXPOエコマナーセンターは12月以降はNPO法人エコデザイン市民社会フォーラムが運営することとしており、全国モデルが立ち上がった際にも全国エコマナー事業の地域拠点として機能する見込みである。

【「愛・地球博のEXPOエコマナー」の概要と成果、
および「EXPOエコマナー継承事業」の検討方向性については、
[報道資料](#) [参考資料3](#)をご参照ください。】

本件についての問合せ先

(財)2005年日本国際博覧会協会企画調整室
担当： 堀、平井
TEL: 052-569-2562 FAX:052-569-3353
E-mail: f-hirai@expo2005.or.jp

本件については、愛知県政記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、中部経済産業記者会、経済産業記者会、経済産業省ペンクラブに配布します。